

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,923,452	10,223,891	13,626,170
経常利益(千円)	302,981	336,619	489,223
四半期(当期)純利益(千円)	163,384	133,100	260,951
四半期包括利益又は包括利益(千円)	169,683	52,171	243,951
純資産額(千円)	6,599,323	6,660,558	6,669,459
総資産額(千円)	13,595,522	13,543,016	13,743,512
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	80.29	65.41	128.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	48.2	47.5

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.39	21.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンが復旧し企業の生産活動は持ち直しの兆しを見せたものの、タイの洪水による各種産業への影響や欧米の経済不安等による円高傾向が続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましても、政府補正予算による東日本大震災への復旧・復興需要が期待されるものの、本格的な復旧・復興計画に遅れが出ているほか、公共事業全般の予算執行も低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましてはベトナムに子会社を設立、国内においては「安全・安心・環境」のキーワードのもと、安全・安心分野では、アルコール測定器を平成23年10月開催の「トラックショー」へ出展しました。環境分野では太陽光発電市場向け製品について、平成24年7月の「再生可能エネルギー全量買取制度」施行に向け積極的に展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,223百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益365百万円（同14.7%増）、経常利益336百万円（同11.1%増）となりました。四半期純利益は、133百万円（同18.5%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

ファスニング事業

東日本地域では震災後の復旧・復興に向けた小規模な物件が引き続き多く発生し、金属拡張アンカーが好調に推移しました。しかしながら、西日本地域では耐震関連工事の発注が停滞しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,987百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は409百万円（同22.8%増）となりました。

リニューアル事業

F R Pシート関連製品が順調に推移したほか、外壁補修関連では一時回復の傾向にありました。しかし、西日本地域を中心に新規工事物件の受注が低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,872百万円（同1.3%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

センサー事業

測定器関連では事務所設置型アルコール測定器の需要が一巡し、受注減となりました。電子基板関連では円高による医療機器向け等の製品の輸出減が発生しましたが、車両向けの製品受注が好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は439百万円（同6.3%減）、セグメント損失は51百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より200百万円減少して13,543百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より191百万円減少して6,882百万円となりました。これは主として短期借入金、賞与引当金及び退職給付引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より8百万円減少して6,660百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂っており、建設業況におきましても、政府補正予算による東日本大震災への復旧・復興需要が期待されるなか、官民ともに被災地を中心に東日本地域に集中する一方で、西日本地域の回復の遅れが予想されます。しかしながら、耐震補強工事の需要増、電力供給不安や再生可能エネルギー特措法への関心の高まりを受け、太陽光発電架台取付け用金属基礎「あと基礎アンカー」や「ディー・アーススクリュー」などの販売が好調に推移することが予想されます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,186,352	-	768,590	-	581,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,000	20,320	-
単元未満株式	普通株式 2,852	-	-
発行済株式総数	2,186,352	-	-
総株主の議決権	-	20,320	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,500	-	151,500	6.93
計	-	151,500	-	151,500	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,890	1,237,128
受取手形及び売掛金	3,032,585	2,922,313
たな卸資産	2,201,722	2,531,297
その他	844,959	773,629
貸倒引当金	70,063	71,825
流動資産合計	7,400,094	7,392,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,896	1,314,532
土地	3,067,211	3,009,208
その他(純額)	449,792	397,599
有形固定資産合計	4,862,899	4,721,340
無形固定資産	121,691	115,509
投資その他の資産	1,358,826 ₂	1,313,622 ₂
固定資産合計	6,343,417	6,150,472
資産合計	13,743,512	13,543,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,909	955,061
短期借入金	4,228,311	4,131,931
未払法人税等	95,620	72,145
賞与引当金	127,547	68,222
災害損失引当金	2,195	-
その他	325,138	361,527
流動負債合計	5,718,723	5,588,887
固定負債		
長期借入金	52,728	39,813
退職給付引当金	974,914	939,700
役員退職慰労引当金	218,375	226,150
その他	109,313	87,906
固定負債合計	1,355,330	1,293,571
負債合計	7,074,053	6,882,458

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,509,473	5,581,531
自己株式	244,111	244,111
株主資本合計	6,615,144	6,687,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,618	21,482
繰延ヘッジ損益	597	21
為替換算調整勘定	62,701	140,050
その他の包括利益累計額合計	82,722	161,555
少数株主持分	137,037	134,910
純資産合計	6,669,459	6,660,558
負債純資産合計	13,743,512	13,543,016

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,923,452	10,223,891
売上原価	6,971,608	7,131,580
売上総利益	2,951,843	3,092,311
販売費及び一般管理費	2,633,438	2,727,023
営業利益	318,405	365,288
営業外収益		
受取利息	3,191	8,997
受取配当金	2,094	2,589
仕入割引	43,951	35,687
投資不動産賃貸料	17,369	22,921
持分法による投資利益	909	1,382
その他	35,767	19,040
営業外収益合計	103,284	90,619
営業外費用		
支払利息	19,357	18,253
売上割引	60,796	66,055
その他	38,553	34,978
営業外費用合計	118,707	119,287
経常利益	302,981	336,619
特別利益		
固定資産売却益	2	5,192
特別利益合計	2	5,192
特別損失		
固定資産除却損	5,566	3,993
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	10,123	-
災害による損失	-	8,909
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	920	-
特別損失合計	16,610	12,903
税金等調整前四半期純利益	286,373	328,908
法人税等	112,303	185,384
少数株主損益調整前四半期純利益	174,070	143,524
少数株主利益	10,686	10,423
四半期純利益	163,384	133,100

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,070	143,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	861
繰延ヘッジ損益	-	619
為替換算調整勘定	6,070	89,871
その他の包括利益合計	4,387	91,352
四半期包括利益	169,683	52,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,563	54,267
少数株主に係る四半期包括利益	10,119	2,096

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2 四半期連結会計期間より、SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 第1 四半期連結会計期間より当社における原材料の評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 また、第1 四半期連結会計期間より当社における貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 これらの変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、在庫金額の確定の迅速化並びに原価計算の効率化を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,553千円減少し、法人税等調整額は35,056千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 (1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地協同組合の千葉県からの借入金90,723千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。 (2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、24,780千円の買取保証をしております。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 64,484千円	1. 保証債務 (1) 当社は、三倉工業株式会社の東京製線株式会社に対する債務、14,432千円の連帯保証をしております。 (2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、19,846千円の買取保証をしております。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 52,465千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 174,890千円	減価償却費 173,948千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047千円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042千円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,684,481	1,839,277	399,692	9,923,452	-	9,923,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	9,241	69,845	79,744	79,744	-
計	7,685,140	1,848,518	469,538	10,003,197	79,744	9,923,452
セグメント利益又はセ グメント損失()	333,290	7,100	7,390	318,799	394	318,405

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,985,803	1,856,789	381,299	10,223,891	-	10,223,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	15,746	58,617	75,943	75,943	-
計	7,987,382	1,872,536	439,916	10,299,835	75,943	10,223,891
セグメント利益又はセ グメント損失()	409,274	6,792	51,701	350,780	14,508	365,288

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社でたな卸資産の評価方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失()への影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円29銭	65円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,384	133,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,384	133,100
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,805	2,034,759

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。